



平成 23 年 10 月 25 日

各 位

会 社 名 株式会社 ベルーナ  
代表者名 代表取締役社長 安野 清  
(コード番号 9997 東証第1部)  
問合せ先 執行役員管理本部長 松田 智博  
(TEL. 048-771-7753 )

## 株式会社日本格付研究所 (JCR) による当社格付け見直しのお知らせ

株式会社日本格付研究所 (以下、「JCR」) により当社格付けの見直しが実施され、当社の長期優先債務格付けは「BBB/安定的」から「BBB+/安定的」へ1ノッチ格上げとなりましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 格付見直しの内容

対象	変更前	変更後
長期優先債務格付け	BBB	BBB+
格付けの見通し	安定的	安定的

#### 2. 格付機関

株式会社日本格付研究所 (JCR)

#### 3. 格付公表日

平成 23 年 10 月 25 日

#### 4. 格付見直しの事由

添付資料または JCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/>) をご参照ください。

以 上

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社ベルーナ（証券コード:9997）

### 【変更】

長期優先債務格付  
格付の見通し

BBB → BBB+  
安定的

### ■ 格付事由

- 「通販総合商社」として、グループで総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業、その他の事業を展開。専門通販事業、ソリューション事業の収益貢献度が高く、同業他社と比べて高い収益性を実現している。「短期経営計画 2013」では財務健全化を重要施策とし、ファイナンス事業、プロパティ事業を縮小する一方、データベース関連事業（総合通販事業、専門通販事業、ソリューション事業）への回帰を進めている。
- 主力の総合通販事業は、顧客ニーズの把握に努め低価格商材を充実したことや、ネット経由での新規顧客獲得により、10年に入って以降は売上が好調に推移し、媒体効率の改善により利益面も改善している。また、これに伴いソリューション事業も業績が大幅に伸長している。一方、専門通販事業は輸入代行業からの撤退などもあり減収傾向が続いたことから、中長期的な収益基盤の維持のため12/3期は媒体費の積極投入により売上拡大策をとっている。足元では売上が大きく伸長するなど一定の成果が表れており、今後の収益貢献が期待される。
- ファイナンス事業では、不動産担保金融事業については貸付金回収を進めた結果、融資残高が大幅に縮小し、破綻更生債権に対しても担保評価不足分を引当済みで、大きなリスク要因はなくなっている。一方、国内消費者金融事業については過払利息返還請求がピークアウトし、今後は利息返還発生額も減少していくとみられる。また、総量規制導入や審査期間の延長により融資残高が減少し、延滞率も落ち着いている。同事業についても現状の引当状況からみて今後の収益を大きく圧迫する懸念は小さい。
- 11/3期はデータベース関連事業の売上回復や媒体費効率改善により経常利益は大幅増益を達成した。12/3期は震災影響はあったものの、足元ではデータベース関連事業を中心に売上は好調に推移している。通期でも増収となる見込みだが、媒体費の積極投入により利益面は前期並にとどまるとみられる。中期的には与信コストの減少、媒体費のコントロールにより安定した収益を維持することは可能とみられる。
- 「B/Sの健全化」を重点施策として、営業貸付金の回収を進めており、11/3期は有利子負債を120億円削減し、自己資本比率も6.7ポイントの改善が図られた。12/3期もさらに有利子負債削減を進めることで財務構成の改善が一段と進むとみられる。また、資産内容の健全化も図られ、従前に比べかなり良好な財務体質に変わっている点は大いに評価できる。
- 以上の点を勘案し、1ノッチ格上げとした。なお、今後の事業展開の動向については注視していく。

（担当）山本 昇治・加藤 厚

### ■ 格付対象

発行体：株式会社ベルーナ

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期優先債務	BBB+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2011年10月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎  
主任格付アナリスト：山本 昇治
3. 評価の前提・等級基準：
 

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
 

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp>) の「格付方針等」に、「一般事業法人の信用格付方法」として掲載している。格付方法は追加・変更されることもあるが、その場合は時系列的に掲載する。本リリースの公表日と格付方法の公表日（各方法が有効となった日）とを照らし合わせた上で、上記格付方法を参照されたい。
5. 格付関係者：
 

（発行体・債務者等） 株式会社ベルーナ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
 

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 発行体が提供した発行体の監査済財務諸表
  - ・ 発行体が提供した発行体の業績、経営方針などに関する資料および説明
  - ・ 経済・業界動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
 

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■用語解説

**長期優先債務格付と短期優先債務格付**：債務者（発行体）の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。このうち、期限1年以内の債務に対する債務履行能力を評価したものを短期優先債務格付と位置づけています。個別債務の評価（債券の格付、ローンの格付等）では、債務の契約内容、債務間の優先劣後関係、回収可能性の程度も考慮するため、個別債務の格付が長期優先債務格付と異なること（上回ること、または下回ること）もあります。

**格付の見直し**：長期優先債務格付または保険金支払能力格付が中期的にどの方向に動き得るかを示すもので、「ポジティブ」「安定的」「ネガティブ」「不確定」「方向性複数」の5つからなります。今後格上げの方向で見直される可能性が高ければ「ポジティブ」、今後格下げの方向で見直される可能性が高ければ「ネガティブ」、当面変更の可能性が低ければ「安定的」となります。ごくまれに、格付の見直し「不確定」または「方向性複数」となることがあります。格上げと格下げいずれの方向にも向かう可能性がある場合に「不確定」となり、個別の債券や銀行ローンの格付、長期優先債務格付などが異なる方向で見直される可能性が高い場合には「方向性複数」となります。

### ■情報提供電子メディア(検索コード)

BLOOMBERG (和文:JCRA / 英文:JCR) REUTERS (JRS1120) QUICK (和文:QR / 英文:QQ) JIJI PRESS 共同通信 JLS

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報・研修部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル